

令和6年度（2024年度）行政評価シート【個表】 令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	こども家庭相談課長 瀬谷 公重	
こども-22	未熟児養育医療事業	■ 自治事務	主管課	こども家庭相談課
		□ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま出生した乳児（0歳児）
意図	諸機能を得るまでに必要な入院医療にかかる費用を負担することにより、保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図るため。
効果	未熟児の養育者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

2 令和5年度（2022年度）に実施した事業の概要

出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま出生し、指定医療機関へ入院して養育医療を行う必要のある乳児（0歳児）に対して、諸機能を得るまでの必要な入院医療にかかる費用を負担した。
--

3 事業を構成する事務事業（最小事業）実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業（主な経費等）	指標（単位）	令和5年度	令和6年度	達成度
				指標（実績値／目標値） 事業費（決算／当初）（千円）	指標（目標値） 予算額（千円）	
01	未熟児医療助成事業	医療扶助費等	—	— / —	—	
				4,101 / 8,107	7,204	
		財源内訳	国県支出金	3,540 / 5,056	4,188	
			地方債	/		
			その他特定財源	1,417 / 1,343	1,598	
			一般財源	-856 / 1,708	1,418	
		事業費の合計（千円）		4,101 / 8,107	7,204	
		人件費（千円）		760	779	

4 この事業に関わる職員数（毎年度4月1日時点）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度任用職員	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	未熟児医療助成事業	未熟児の入院医療に係る費用を負担するものであり、数値目標設定等の指標設定はそぐわない。	未熟児の養育者の経済的負担を軽減することは、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	—

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 ☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後も、母子保健法第20条に基づく医療費の給付として、未熟児の保健の向上と福祉の増進に努める必要がある。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	未熟児養育医療の助成延件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
未熟児養育医療の推進状況の把握のため	目標値	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	88.0	130.0	56.0				
	達成率	-	-	-	-	-	-	-

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	法定事業であり他市等と比較することが適当でない。							
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う
他市比較に関する考え方

法定事業であり他市等と比較することが適当でない。